

 国土交通省災害対策用ヘリコプター「愛らんど」号



国土交通省四国地方整備局

# 災害対策用ヘリコプター「愛らんど」号

災害対策用ヘリコプター「愛らんど」号は、災害発生時に、航空機の特徴を活かし上空から早期に被害状況の把握を行い、地上の現地調査班や連携する関係機関などへの情報伝達により災害応急対策活動が迅速かつ効果的に行えるよう支援すること等を目的に、平成18年9月から就航しており、令和8年4月に機体の更新を行いました。



【機内からの被害調査】



【ヘリコプター搭載型衛星通信設備(ヘリサットシステム)】



【機内の様子(搭乗座席)】

## 主な役割

1. 災害発生直後の初動時に、迅速かつ効果的に広範囲の被害情報の収集を行います。
2. 上空から被害状況や周辺施設等の状況を把握し、地上で作業する現地調査班へ情報伝達することにより、効率的な災害調査を支援します。
3. 災害発生時に緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)や災害調査に使用する資機材などの輸送を行います。
4. 平時には、災害危険箇所の変化を上空から調査し、非常事態に備えた緊急対策・復旧対策の策定に活用したり、災害発生時を想定した災害対応訓練や、所掌施設の管理などに役立っています。

## 国土交通省災害対策用ヘリコプターの配備状況

各地方整備局等に配備されたヘリコプターと連携して災害対策活動を行います。

北海道開発局	「ほっかい」号
東北地方整備局	「みちのく」号
北陸地方整備局	「ほくりく」号
関東地方整備局	「あおぞら」号
中部地方整備局	「まんなか」号
近畿地方整備局	「きんき」号
中国地方整備局	「おりづる」号
<b>四国地方整備局</b>	<b>「愛らんど」号</b>
九州地方整備局	「はるかぜ」号



## 飛行時間及び飛行距離早見表

搭乗者			飛行時間	飛行距離
乗組員	災害対策要員	合計		
3名 (操縦士 整備士 撮影技師)	0~3名	3~6名	約3時間14分	約814km
	4名	7名	約3時間13分	約810km
	5名	8名	約3時間12分	約806km
	6名	9名	約3時間11分	約802km
	7名	10名	約3時間10分	約798km
	8名	11名	約3時間9分	約794km

\* 上表は「愛らんど」号が機体重量制限の上限まで燃料を給油して、各空港から離陸する場合の飛行時間及び飛行距離。

\* 上表は令和8年4月1日現在の機体重量による計算結果。

# ヘリコプター映像の関係機関への伝送

災害現場上空から撮影した映像は、ヘリコプター搭載型衛星通信設備(ヘリサットシステム)により、静止衛星を経由し地上局に送られた後、地上通信網を介して、四国地方整備局や各事務(管理)所、関係機関、関係自治体などに配信されます。

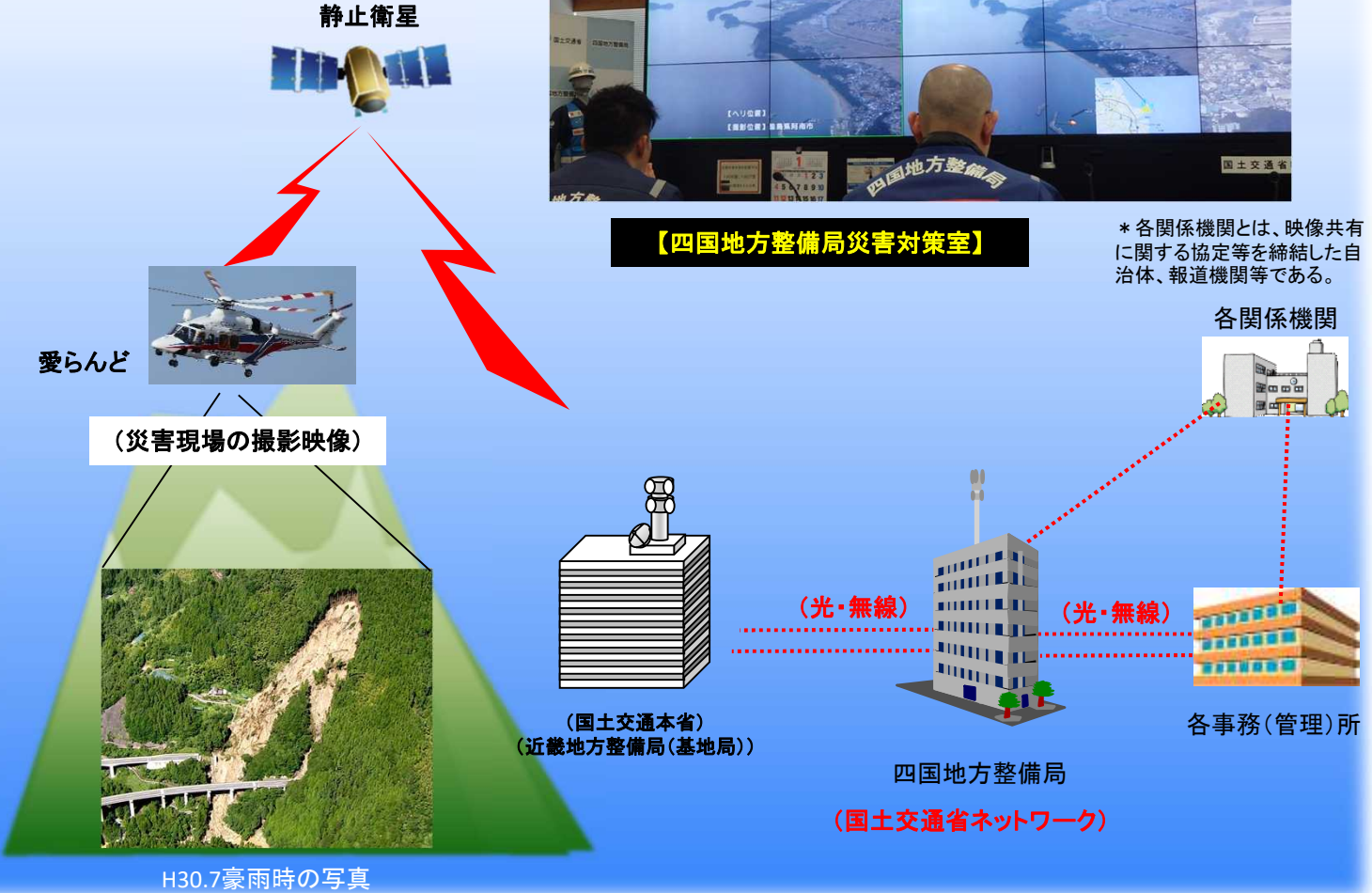
(四国地方整備局への配信状況)

静止衛星は、四国の南から南東方向に位置する。



【四国地方整備局災害対策室】

\* 各関係機関とは、映像共有に関する協定等を締結した自治体、報道機関等である。



# 災害時のヘリコプター被災調査映像等

「愛らんど」号の飛行軌跡および搭載している可視カメラで撮影したオルソ画像は、ヘリコプター搭載型衛星通信設備(ヘリサットシステム)により、国土交通省で運用している『統合災害情報システム(DiMAPS)』へ自動送信され、地図上にリアルタイムで表示されるため、被害状況(画像)と位置を、即座に確認・把握することができます。



【令和6年台風第10号】  
斜面崩壊による土砂流出の状況

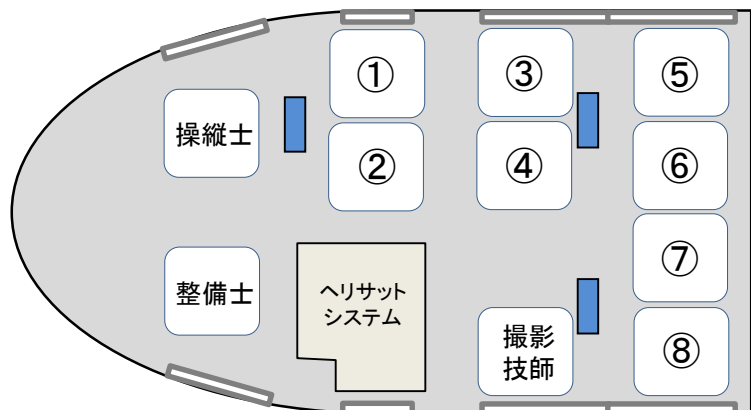
【DiMAPS画面】  
オルソ画像の登録状況

【DiMAPS画面】  
オルソ画像(拡大)

\* オルソ画像とは、空中写真に生ずる写真上の像の位置ズレをなくし、空中写真を地図と同じく、真上から見たような傾きのない、正しい大きさと位置に表示される画像に変換したもので、地図に重ね合わせができる画像。

# 「愛らんど」号の諸元等

## 座席配置図



□ : 窓位置    ■ : モニター位置

## 主な諸元

型 式	AW139型
国籍登録記号	JA88JP
最大離陸可能重量	7,000kg
全長（ロータ含む）	16.62m
全幅（ロータ直径）	13.80m
最大搭乗者数※1	8名
最大巡航速度※2	250km/h

※1 乗組員（操縦士、整備士、撮影技師）除く。

※2 乗組員（3名）、災害対策要員（8名）及び全装備時における標準値。

## 装備

### 災害調査等に使用する装備品



**「通信アンテナ」**  
ヘリコプター搭載型衛星通信設備（ヘリサットシステム）のアンテナを2個搭載。飛行方向にかかわらずスムーズな映像伝送が可能。



**「サーチライト」**  
夜間に被災地点を照射できる。高度300mから照射した場合、地上では新聞を読める明るさ（300ルクス以上）となる。



**「赤外線カメラ」**  
赤外映像により、山火事などが発生した際の熱源調査に活用可能。また、人が発する熱を手掛かりに、煙や霧・夜間の停電下でも要救助者の存在を把握可能。



**「可視カメラ」**  
防振機能を備えた可視カメラで、揺れの少ない安定した画像を撮影できる。84倍の高倍率ズームにより、200m先の看板の文字を判読可能。

## 国土交通省四国地方整備局

〒760-8554 高松市サンポート3番33号 TEL:(087)851-8061(代表) <https://www.skr.mlit.go.jp/>